

## <序 言>

2016 年は内外ともに波乱の幕開けとなった。来年の消費税の引き上げを巡る議論を持ち出すまでもなく、本年は我が国にとって重要な節目の年であり、財政健全化と表裏一体の関係にある経済の持続的成長を、より確かな軌道に乗せていく上でも、4 年目に入ったアベノミクス、なかんずく成長戦略のまさに真価が問われる正念場の年である。

アベノミクスは第二ステージに入ったとされる。昨年 6 月に策定された安倍政権の成長戦略第 3 版の『「日本再興戦略改訂」2015』には既にそのことが謳われていたが、同年 10 月に発足した第 3 次安倍改造内閣のもとで、“一億総活躍”という新コンセプトとともに、かかる脱デフレモードからのシフトチェンジがより一層鮮明に打ち出された。来る 5 月にも取り纏めが予定される、向こう 10 年の我が国のロードマップとなる「ニッポン一億総活躍プラン」では、新・三本の矢として、経済政策に加え、成長と分配の好循環を狙って子育てや介護といった、従来型の切り分けでいえば一見社会福祉的な分野の政策も包摂される。同プランの具体的な内容は現状まだ詳らかではないが、ここまでの議論の経過を見る限り、巷間一部で言われているようなナイーブな再分配政策では必ずしもない。少子高齢化という我が国の構造的な課題を経済問題として正面から捉え直し、労働力の減少といった厳しい供給制約を、経済社会システムの質的な転換を通じて克服していくことを明確に意識した、総合的な政策パッケージとなることが、期待も込めて予想される。とりわけ、これまでの旧・三本の矢を束ねて一層強化するとされる経済政策が、如何に向こう 10 年を見据えた骨太で納得感をもった内容となるか、5 月下旬開催の伊勢志摩サミットを前にして、世界が注目するところである。

そうした中、今般ここにお届けする本レポートは、我々が 2013 年以來、毎年上梓してきた、いわば『<みずほ>版 [成長戦略シリーズ]』の集大成ともいべきものである。

我々はまず 2013 年 5 月に、『日本産業の競争力強化に向けて一日本が輝きを取り戻すための処方箋を考えるー』と題したレポートを発刊し、在野の視点から<みずほ>版・成長戦略とでもいべき提言を世に問うた。

続く 2014 年 6 月には、『米国の競争力の源泉を探るー今、米国の持続的成長から学ぶべきことは何かー』と題したレポートを、さらに翌 2015 年 6 月には 米国に続き欧州にスポットをあてて『欧州の競争力の源泉を探るー今、課題と向き合う欧州から学ぶべきことは何かー』と題したレポートを、毎年シリーズで発刊し、お届けしてきた。

これら欧米シリーズ共通の狙いは、人口減少のもと我が国が持続的な成長を図る上で求められる生産性の飛躍的な向上や、そのために必須となる非連続で革新的なイノベーションの創出、あるいは個々の企業の稼ぐ力の強化に向けたヒントを得ることであった。たとえば経済・

産業政策の観点でいえば、これまで世界を変えた数々のイノベーションを連綿と産み出している米国の経済社会システムや、かつての欧州の病人から今や盟主となったドイツが如何にその国難に向き合い克服してきたのかを、幅広く考察した。また企業戦略の観点でいえば、世界に冠たる米国の優良企業や欧州トップ企業の、それぞれにユニークな経営戦略の分析を通じて、彼らに共通する成功因子を導出し、その強さの源泉に迫った。これらのレッスンからは、日本ないし日系企業への示唆に富んだ、学ぶべき普遍的な価値を数多く見出すことができた。

そして今回は、日本の成長戦略を考えるという原点に再び立ち戻り、ポスト・オリンピックのやや長い時間軸で我が国の針路を探るべく、『世界の潮流と日本産業の将来像ーグローバル社会のパラダイムシフトと日本の針路ー』と題した、産業横断のレポートをお届けする。

本レポートの特徴は、下記のような、3つの視座を強く意識した分析アプローチを採用したところにある。

まず1つめは、今回の最大の特徴であるが、10年単位の中長期スパンでの予測を分析の起点に置いたことである。敷衍すると、昨日までの延長ではない、将来あろうべき社会や市場を設定し、そこから帰納的に今現在なすべき方策を、企業戦略を中心に、必要に応じて政策論も交えながら、各々考察、提言している。これだけ変化の激しい時代に、10年後を語るのはやや無謀な試みかも知れない。確かに、現在、市場を席卷している財・サービスやその担い手が、逆に10年前には影も形もなかったというケースは、枚挙にいとまがない。ただ、不透明で流動的な時代であればこそ、霧の向こうに将来像を見定めることが重要と考え、あえて近くて見通せる世界ではなく、不確かさの確からしさを探ることにチャレンジしている。

もちろん、単なる空想的な未来予想を描写したわけではない。各産業分野の歴史や近時の動向を、表層的な観察や後追いの分析に留まることなく丹念に押さえ、通底する構造変化の芽、胎動の本質あるいは必然を読み解いた上で、各々の将来像を描き出した。そして、かかる将来像から現在の打ち手を探ることこそが、本稿最大の眼目である。

2つめは、需要サイドからのアプローチとしたことである。将来予測にあたっては、最終消費者をはじめ、財・サービスの需要サイドがどのように変わっていくのかを分析した上で、では、そうした変化に対して、供給サイドとしてはどのように立ち向かっていくのか、といった切り口で考察している。よくいうプロダクト・アウト、技術ドリブンな発想ではなく、マーケット・イン、更には例えばコンシューマ(ユーザー)・インの発想が大切と考えるが故である。こうしたアプローチは、IoT技術の飛躍的な発展がもたらした「個人の開放」とでもいうべき現象への理解に深く根差している。即ち、誰もが経済社会へグローバルに双方向で直接アクセスしうる手段を手に入れた結果、もはや個人は、一方的に消費する、あるいは与えられる側の情報非対称な弱者ではなく、情報の発信主体であり、財・サービスの提供者(プロシューマ)ともなりえるのである。

3 つめは、業際的アプローチである。従来の産業政策や産業調査は、ややもすると業種ごとの縦割り、言い換えれば供給サイドの目線に陥りがちであった。上記のような、10 年単位という分析の時間軸そのものが既に従来の業種垣根の希薄化を十分に喚起はするが、さらに加えて、需要サイドから説き起こすことによって、より一層業際的な色彩を強くしている。なぜなら、顧客が価値として求めるのは、そのニーズを充足する何らかの「効用」であって、そうした効用をもたらす方法や手段、あるいは道具の種類や技術、材料の違いなどは、顧客にとり本質的な意味をさほど持たないからである。

こうした一連の分析で明らかとなったのは、従来の産業構造や競争軸を変えてしまう脅威を孕むと同時に、大いなる機会をも秘めた「パラダイムシフト」が、何れの方野でも生じうるということである。将来を規定する、市場を大きく変えるカギとなる要素としては、人口動態の変化、テクノロジーの進化、エネルギー転換、あるいはグローバル市場の変容(地域としては、従来のシリーズで取り上げておらず、かつ未成熟で変化のポテンシャルが大きいアジアを中心に今回は扱っている)などを呈示している。それらのフィルターを通した結果、例えば、ライバルや組むべきパートナーが現在と将来では全く異なってくる、更にいえば、戦う土俵自体が従来とはガラリと変わってしまう、といった図式を、そこに至るシナリオと共にお示している。

なお今回は、同じみずほフィナンシャルグループから、みずほ総合研究所が執筆した内外の旬のマクロ経済動向を《マクロ経済編》として、みずほ情報総研が幾つかのテーマに即して執筆したトピックスを[Column]の一部として、各々掲載している。併せてご高覧いただきたい。

本論考が、上記のような編纂企図を果たして多少なりとも体現し、成功しているか否かは、読者各位のご判断を待つほかない。ただ、この不確実な時代にあって、企業戦略の立案や各種政策の検討などの際に、ささやかながらも本稿がその一助となれば、これにまさる喜びはない。ついつい貪欲に様々な分野を幅広く射程に入れた結果、全体にかなりの大部となってしまう誠に恐縮だが、是非とも、ご関心のある分野だけでもご一読を賜り、忌憚のないご意見、ご批判等をお寄せいただければ幸甚である。

2016 年 2 月

株式会社みずほ銀行  
執行役員 産業調査部長  
若林資典